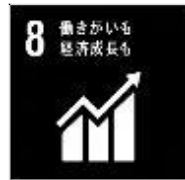


事業整理シート

事業名	インバウンド推進事業	整理番号	1101-020			
所 管	企画戦略部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度	(令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1		施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進		
	関連施策:	1-1-4		施策名:	海外からの誘客の推進と国内観光需要の取り込み		
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標12	つくる責任 つかう責任					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	インバウンド需要の獲得による観光振興を図り、地域経済の活性化に繋げる。
対 象	外国人観光客、観光事業者等
手 段	海外向けの旅行商品企画やプロモーションの実施。受入環境や体制整備。気運醸成。教育。
令和6年度末までの事業実施状況	海外の旅行会社やメディアの取材の受け入れ、ファムトリップ、各種ツアーの商品開発を行ってきた。また、台湾・インドネシアをメインターゲットとしたプロモーションを実施し、当市の認知度向上に寄与することで、新規需要を獲得してきた。令和5年度外国人宿泊客数117,000人
事業の背景・住民意見の反映	観光客による消費活動は、観光産業はもとより小売、農業、食料品など幅広い業種に効果が及ぶ。そのことにより地域経済が活性化し、交通インフラの発展にも寄与する。外国人旅行者が増加するなか、戦略的に需要を獲得することで地域経済の活性化を図っていく。
事業の評価と改善 (R6→R7)	外国人旅行者の増加を受け、ターゲットを明確にしたプロモーションを実施し、効果的な当市の露出を図ることで、インバウンドの需要を獲得していく。また、来訪者の行動を分析し把握することで、よりニーズに沿った各種ツアーの商品を開発し、令和7年度の目標値である外国人宿泊客数12万人の達成を目指す。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	事業内容	・広報/宣伝活動 ・旅行商品造成/支援と販路拡大 ・受入環境整備 ・観光関連人材育成(ガイド、事業者等)	・広報/宣伝活動 ・旅行商品造成/支援と販路拡大 ・受入環境整備 ・観光関連人材育成(ガイド、事業者等)	・広報/宣伝活動 ・旅行商品造成/支援と販路拡大 ・受入環境整備 ・観光関連人材育成(ガイド、事業者等)	
	事業費	5,800	5,800	5,800	17,400
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般	5,800	5,800	5,800	17,400

事業整理シート

事業名	富士山交流センター改修事業	整理番号	1101-090			
所 管	企画戦略部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)		～		根拠法令・要綱等		
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1		施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標12	つくる責任 つかう責任					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	平成23年開園した富士山交流センター（以下、「樹空の森」とする。）が開園から10年以上経過していることによる不具合個所の解消、加えて、令和8年開館予定の木のおもちゃ美術館との調和、更なる利用者の増加を目的に計画的な改修を行う。
対 象	市民及び観光客
手 段	冒険の丘（遊具エリア）の不具合個所解消と、木のおもちゃ美術館との調和を目的とした改修を計画し、利便性の向上を目指すことで利用者の増加につなげる。
令和6年度末までの事業実施状況	保守点検を定期的を実施し、不具合等については指定管理者から随時報告を受けている。小規模な修繕及び緊急性の高い箇所についてはその都度修繕を行っているが、大規模な修繕や改修は、印野財産区と協議し計画的に進めている。令和6年来園者数33万人
事業の背景・住民意見の反映	施設の魅力を維持・向上させ、持続可能な運営形態を維持していくことが求められている。また、木のおもちゃ美術館の開館にあたり、地域全体の魅力を向上させ、観光需要を面で捉えることが求められている。実施にあたっては、利用者アンケート及び地元市民の意見を取り入れながら進める。
事業の評価と改善（R6→R7）	施設オープンから10年以上が経過し、園内各所に改修が必要となっているため、計画的に安全性、利便性向上を継続的に進めていく。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		富士山交流センター改修事業・（冒険の丘改修構想）	富士山交流センター改修事業・（冒険の丘改修基本設計外）	富士山交流センター改修事業・（冒険の丘改修実施設計外）	
事業費		5,000	10,000	10,000	25,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	5,000	10,000	10,000	25,000
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他					
一 般					

事業整理シート

事業名	木製おもちゃ館整備事業	整理番号	1101-100			
所 管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度	(令和3年度)	～	2026年度	(令和8年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における 位置付け	施策番号:	1-1-1		施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進		
	関連施策:	1-3-6		施策名:	地元産材の有効活用・多面的利用		
個別計画での位置付け	御殿場市木育基本構想						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画 における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	SDGsの推進による持続可能で御殿場らしい人づくりまちづくりに資する「木育」を推進する事業の一環として、新たな観光拠点となる「木育」の象徴施設を整備する。
対 象	市民及び観光客（[目標]年間来館者数：15万人、おもちゃ学芸員登録者数：200人）
手 段	令和5年度策定の「木製おもちゃ館整備基本構想」に基づき、令和6年度に基本・実施設計を実施し、工事を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和4・5年度は、東京おもちゃ美術館を運営する認定NPO法人芸術と遊び創造協会による整備基本構想を策定し、市民ニーズを反映させた基本設計の後、建物、内装やオリジナル玩具等の実施設計等を進め、木育・観光拠点として建物の本体工事が第2世代交付金の採択を受けた。
事業の背景・住民意見の反映	令和4年度の市長施政方針において、本市の新たな施策として「木育」の推進を表明し、地元木材を活用したシンボルとなる施設整備を進めることとなった。 令和5年度には御殿場市木育推進基本構想（木のおもちゃ館整備を掲載）のパブリックコメントを実施した他、市民ワークショップを2回開催し、市民の意見を取り入れた。
事業の評価と改善（R6→R7）	官民一体となって本市ならではの木製おもちゃ館整備を目指し、認定NPO法人芸術と遊び創造協会の総合監修を受けながら、施設工事を進めながらオリジナル玩具や大型遊具等を製作する他、開館に向けた運営体制の構築を図り、市民機運の醸成・運営ボランティア等の人材育成も進める。

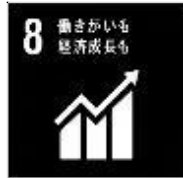
●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	オリジナル玩具・大型遊具製作 什器・備品製作 建設付帯工事（外構工事他） 運営準備 オープニングイベント・開館PR 運営開始			
事業費	257,000			257,000
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債	103,500		103,500
	財 繰	104,000		104,000
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他	9,100		9,100
	一 般	40,400		40,400

事業整理シート

事業名	(仮称)富士山の恵み産業パーク整備事業	整理番号	1101-110			
所 管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度	(令和3年度)	～	2030年度	(令和12年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1		施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進		
	関連施策:	1-4-2		施策名:	魅力ある地場産品の普及促進		
個別計画での位置付け	(仮称)富士山の恵み産業パーク基本構想、御殿場市木育基本構想						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	主要幹線道路沿いに富士山の恵みを最大限に活かした「御殿場型経済・観光活性化」の拠点となる「道の駅」的な機能を持つ施設を整備し、地域内の回遊を促すことで、本市の観光振興や地域経済の活性化につなげ、自然災害などへ対応できる防災の要となる施設とする。
対 象	市民及び観光客([目標]年間来館者数:300万人)
手 段	事業用地は市が確保し、その先の整備については、民間資本を活用することを検討する。施設内のコンテンツについては、商工会、観光協会、JA富士伊豆などの民間企業や静岡県、観光交流協定締結市町とも連携していく。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度に基本構想で、整備候補地や様々なニーズ調査・研究を進め、事業の骨格となる基本コンセプトや基本ゾーニング計画などを策定した。また、整備予定地の用地測量を行い、地権者及び隣接者等と現地立会いの上、境界や面積の確定等を行った。
事業の背景・住民意見の反映	平成29年度に商工会が、新館建設に伴う検討を始め、地域活性化に資する役割機能などを盛り込んだ整備構想を示したことから、商工会と連携し「道の駅的な機能を持つ施設」整備の検討を進めてきたが、本施設は今後、本市にとって観光、経済活性化の重要な拠点施設となることから、市が主体となり事業を進めることとした。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和6年度に基本構想の策定と、用地測量の実施を行ったが、令和7年度からは、基本計画の策定を進めて行く中で、企業・団体ニーズ調査や市民意見を聴取しながら、事業スキーム構築など本市の地域特性を活かした整備計画などを検討し、あわせて、敷地内の造成設計等を進めていく。

●事業計画 (単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	事業内容	・基本計画 ・用地取得費 ・造成設計 ・農用地除外 等	・用地取得費 ・造成工事 ・基本設計	・造成工事 ・実施設計	
	事業費	118,000	672,000	538,000	1,328,000
財源内訳	国 補		176,000	269,000	445,000
	防 衛				
	県 補				
	市 債	81,000	446,400	242,100	769,500
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般	37,000	49,600	26,900	113,500

事業整理シート

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	1103-010			
所 管	企画戦略部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1994年度	(平成6年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-3		施策名:	イベント等を通じた誘客の推進		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	交流人口の拡大、賑わいの創出、地域活性化、御殿場市の知名度向上・イメージアップ、伝統文化の継承及び経済効果などへの貢献。
対 象	市民及び観光客
手 段	各種まつりを主催する実行委員会等に対して事業費の助成をし、運営の支援を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	観光協定市町のイベントにてブースを設営し、本市の観光PRを行うことで市外からの来訪需要の獲得に貢献した。また、御殿場を代表する祭りとなるよう実行委員会を中心とした活動を進めている。令和6年度来場者数15万2千人
事業の背景・住民意見の反映	街の活性化の起爆剤として、まつりの存在は大きい。伝統を重んじるもの、新たな視点によるもの、内外からの来場者の多様なニーズに合致する祭りの実施が求められている。
事業の評価と改善 (R6→R7)	各種祭りの実行委員会事務局の一部を御殿場市観光協会に移管し、祭りの企画及び運営等について協議している。祭りを通して御殿場を知る人、訪れる人が増え、市民が元気になるよう各種実行委員会を支援していく。また、新規イベント誘致支援補助金において、事業者が御殿場市を開催地として採択しやすいよう補助を行った。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 夏まつり歩行者天国	外	外	外	
事業費		27,500	27,500	27,500	82,500
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	6,780	6,780	6,780	20,340
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他					
一 般		20,720	20,720	20,720	62,160

事業整理シート

事業名	スポーツツーリズム推進事業	整理番号	1105-010			
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度	(平成28年度)	～			根拠法令・要綱等	スポーツ基本計画
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-5		施策名:	地域の特性や東京2020大会レガシーを生かしたスポーツツーリズムの推進		
	関連施策:	4-4-5		施策名:	東京2020大会レガシーを活用したスポーツ振興と交流の推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	豊かな自然環境や地域の特性を生かした新たな体験型観光の創出や、東京2020大会レガシーを活用したスポーツ交流の推進等により、スポーツによる地域振興や地域経済の活性化を図る。
対 象	市民、各種団体、民間事業者、観光交流客
手 段	オリンピックレガシーと地域資源を活用し、スポーツイベントの開催支援、サイクリスト受入環境の整備、サイクルツーリズムを推進するとともに、空手資源を活かしたまちづくり、本市におけるスポーツの魅力発信、トップアスリートとの交流等を官民連携で実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	富士山の麓でのスポーツ交流を推進するため、「スポーツタウン御殿場」としての積極的な情報発信やスポーツイベントの誘致、トップアスリートを見る機会の創出、サイクルツーリズム事業、空手のまちづくり事業を実施。【実績: 2023年 21事業9,209人、2024年10,646人】
事業の背景・住民意見の反映	東京2020オリンピック自転車ロードレースの開催や空手イタリア代表のホストタウン事業の実施をきっかけに、官民が連携しオリンピックレガシーと地域資源を活かしたスポーツによるまちづくりを進めるため、スポーツタウン御殿場推進協議会を設置。
事業の評価と改善 (R6→R7)	東京2020大会のレガシーを活かしたまちづくりは、スポーツ庁や関係機関に高く評価されている。今後も国の第3期スポーツ基本計画を鑑みながら、御殿場の魅力ある地域資源を活かしたスポーツ交流によるまちづくりを官民連携で推進していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		○地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進 ○市民スポーツの交流促進 ○東京2020大会レガシーの推進 ○サイクルツーリズム受入体制整備	○地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進 ○市民スポーツの交流促進 ○東京2020大会レガシーの推進 ○サイクルツーリズム受入体制整備	○地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進 ○市民スポーツの交流促進 ○東京2020大会レガシーの推進 ○サイクルツーリズム受入体制整備	
事業費		18,000	18,000	18,000	54,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	1,500	1,500	1,500	4,500
一 般		16,500	16,500	16,500	49,500

事業整理シート

事業名	(仮称)二子パーク整備事業	整理番号	1105-020			
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	スポーツ基本計画
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-5		施策名:	東京2020大会レガシーを活用したスポーツ振興と交流の推進		
	関連施策:	1-1-5		施策名:	地域の特性や東京2020大会レガシーを生かしたスポーツツーリズムの推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	豊かな自然環境や地域の特性を生かした新たな体験型観光の創出や、東京2020大会レガシーを活用したスポーツ交流の推進等により、スポーツによる地域振興や地域経済の活性化を図る。
対 象	市民、観光交流客
手 段	二子地先に(仮)二子パークを整備することで、地区民の憩いの場を創出するとともに、サイクルスポーツのまちづくりの推進を図る。
令和6年度末までの事業実施状況	自転車文化の創出やサイクルツーリズムイベントの支援及び開催をすることにより、オリンピックコースや地域資源を活かしたスポーツツーリズムの推進と市民のスポーツ振興への取り組みを行った。令和6年度に基本設計を実施。
事業の背景・住民意見の反映	東京2020オリンピック自転車ロードレースの開催により、市内外のサイクリストを中心に本市への注目が高まっているなか、富士岡地区の箱根側沼田二子エリアには都市公園や広場などがないものの、多くの人がスポーツアクティビティに親しむ環境となっている。
事業の評価と改善 (R6→R7)	地域住民と意見交換をし、事業エリア周辺の利活用も考慮しながら計画、整備を進めている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	整備工事		整備工事		
事業費		200,000	300,000		500,000
財 源 内 訳	国 補	100,000	150,000		250,000
	防 衛				
	県 補				
	市 債	75,000	112,500		187,500
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		25,000	37,500		62,500

事業整理シート

事業名	全国高等学校総合体育大会開催市運営事業	整理番号	1105-040			
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2027年度	(令和9年度)	～			根拠法令・要綱等	スポーツ基本計画
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-5		施策名:	地域の特性や東京2020大会レガシーを生かしたスポーツツーリズムの推進		
	関連施策:	4-4-5		施策名:	東京2020大会レガシーを活用したスポーツ振興と交流の推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	全国高等学校体育大会空手道競技、登山競技の円滑な開催運営により、青少年の健全育成とスポーツによるまちづくりの推進、地域活性化を図る。
対 象	市民、高校空手道、登山競技者
手 段	静岡県、県高体連種目専門部、競技連盟とともに令和10年度の大会開催にあわせ準備委員会を立ち上げ、円滑な大会運営を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度 静岡県からの照会にともないスポーツのまちづくりをさらに推進する事を目的に本市として立候補。 令和7年度 5月開催市決定。
事業の背景・住民意見の反映	2017年から東京2020オリンピックのホストタウン事業として、空手イタリア代表チームとの交流、合宿受け入れを行ってきた。2022年からはスポーツタウン御殿場推進協議会としてスポーツのまちづくりに取り組んでいる。
事業の評価と改善 (R6→R7)	

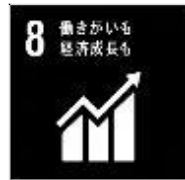
●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		開催準備・プレ大会	開催市負担金	
事業費		1,000	10,000	11,000
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般		1,000	10,000	11,000

事業整理シート

事業名	地域産業立地促進事業	整理番号	1201-010			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度	(平成19年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市地域産業立地促進事業費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-1		施策名:	企業の誘致		
	関連施策:	1-5-2		施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下					

●事業の内容

目 的	地域産業活性化の促進と市民雇用の安定確保及び供給を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し、県と協調して補助金を交付する。
対 象	市内に1,000㎡(研究所200㎡)以上の用地を新たに取得(賃貸借を含む)し、新規の雇用が増加した製造業及び物流業の用に供する工場・研究所などを新設、増設、移設等を行った企業。
手 段	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定による県の上乗せ補助を含め、要件を満たす企業に対し、用地取得費の30%以内、新規雇用分(1人×50万円)、他の事業所からの異動補助分(1人×25万円)を合算し、最大で1企業3億円を補助する。成長分野(食品、医薬品、医療機器、環境関連)の場合、用地取得費10%(最大40%以内)、補助額上限1億円を上乗せ(最大4億円)して補助する。
令和6年度末までの事業実施状況	市外企業の市内への進出及び市内既存企業の新たな設備投資を促し、雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税収の安定的確保等につながっている。 令和6年度 2件、33名新規雇用
事業の背景・住民意見の反映	安定した税収・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段による進出企業に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。 市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、当市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要性が生じている。優良企業の誘致は、市民も熱望している。
事業の評価と改善(R6→R7)	本事業は企業誘致に向けてインセンティブ施策の核となるものであり、成長分野をはじめとする本市への企業誘致実現に寄与している。令和6年度には、板妻南工業団地第4期の全ての区画で進出企業との契約が締結された。進出企業に対する、補助を執行していく。

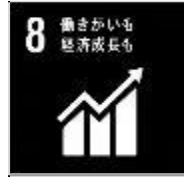
●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	補助金 4件		補助金 2件	補助金 2件	
事業費		400,000	100,000	100,000	600,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補	200,000	50,000	50,000	300,000
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		200,000	50,000	50,000	300,000

事業整理シート

事業名	産業適地調査事業	整理番号	1201-020			
所 管	都市建設部 都市計画課	予算款項目	一般会計	8	4	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度	(令和7年度)	～	2027年度	(令和9年度)	根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-1		施策名:	企業の誘致		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市都市計画マスタープラン						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標8	働きがいも 経済成長も					
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下					

●事業の内容

目 的	御殿場市に進出を希望している企業の動向を捉え、必要な工業用地の確保を図る。
対 象	企業及び市民
手 段	御殿場市に進出を希望している企業の需要や動向を捉え、進出に対応するための既存適地の調査を行うとともに、新たな産業団地の整備を行うための調査を行い、各種計画に反映させる。
令和6年度末までの事業実施状況	板妻南工業団地第1・2期(10.5ha)、夏刈南部工業団地(4.8ha)、板妻南工業団地第3期(7.8ha)、板妻南工業団地第4期(4.4ha)を整備した。15社の企業を誘致し、300人以上の新規雇用がすでに創出され、今後も50人以上の新規雇用創出が見込まれる。
事業の背景・住民意見の反映	団地間連絡道路や新東名高速道路開通など、交通インフラの発達を反映した新たな産業適地調査を行うことで、企業や新しい産業が進出しやすい、時勢に合わせた企業のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる環境を整備する必要がある。
事業の評価と改善(R6→R7)	板妻南工業団地第4期に進出する企業4社と売買契約を締結し、夏刈南部及び板妻南工業団地の全区画の契約が完了した。前回の適地調査の結果と企業の動向を踏まえ、企業ニーズに応えられる産業団地整備につなげていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	産業適地調査 都市計画マスタープラン等改訂素案作成		都市計画マスタープラン等改訂		
	事業費	8,100	2,500		10,600
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		8,100	2,500		10,600

事業整理シート

事業名	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業	整理番号	1202-010			
所 管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度	(平成29年度)	～		根拠法令・要綱等	持続可能な開発目標(SDGs)実施指針	
基本計画における 位置付け	施策番号:	1-2-2		施策名:	Society5.0に対応した産業振興の促進		
	関連施策:	1-5-1		施策名:	異業種・産学官金の連携		
個別計画での位置付け	御殿場市SDGs未来都市計画、御殿場市SDGs推進指針						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画 における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下					

●事業の内容

目 的	SDGsの観点から中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことで、地域のレジリエンス(強靱性)を高めるとともに、産官学金の連携と市民参画により、先端技術を活用し優れた環境と景観のまちづくりと、地方創生・地域活性化を実現する。
対 象	市民・企業・各種団体など([目標]SDGsクラブ登録企業・団体数:300件)
手 段	産官学金連携のプロジェクトや市民の参画による御殿場SDGsクラブの活動を推進し、SDGs達成に向けた取組の「見える化」を図るため、御殿場市SDGs交流サイトの利用拡大を推進する。また、SDGs未来都市計画に則した取組を進める他、優れた環境と景観のまちづくりを推進し、市民等へのSDGs啓発に努める。
令和6年度末までの事業実施状況	従前の御殿場市エコガーデンシティ推進協議会を発展的に再編し、SDGs未来都市計画の着実な推進を図るため、御殿場市SDGs未来都市推進協議会を設立した。また、市内でSDGs推進に取り組む企業・団体と連携したイベント「SDGsキッズチャレンジ」を初開催し、市民のSDGs実践活動の促進を図った。
事業の背景・住民意見の反映	国は令和4年12月23日に閣議決定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、2024年度までにSDGs未来都市を210都市選定する目標を掲げ、2025大阪・関西万博では2030年の地方創生SDGs達成に貢献する技術や価値観が世界に発信されている。エコガーデンシティ構想の実現をはじめ、持続可能な地域づくりの促進が求められている。
事業の評価と改善(R6→R7)	誰もがSDGsの取組を発信することができるSDGsポータルサイトを活用し、すべてのステークホルダーの取組を可視化することで、企業・団体同士の自主的な取組の強化を図る。また、市内のSDGs普及促進に取り組む企業・団体との相互連携と協働により、市民のSDGs実践活動の促進を図りながら、将来的な未来都市計画の第2期計画の策定を行う。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	SDGs未来都市推進事業(御殿場SDGsクラブ等)	SDGs未来都市推進事業(御殿場SDGsクラブ等)	SDGs未来都市推進事業(御殿場SDGsクラブ等)	SDGs未来都市推進事業(御殿場SDGsクラブ等)	
	御殿場市SDGs交流サイトの運用 SDGs実践活動広報、交流会				
事業費		5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般	5,000	5,000	5,000	15,000

事業整理シート

事業名	循環拠点区域構築等調査研究事業	整理番号	1202-020			
所 管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～	2026年度	(令和8年度)	根拠法令・要綱等	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組全体構想	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-2		施策名:	Society5.0に対応した産業振興の促進			
	関連施策:	7-9-3		施策名:	地域と自衛隊との共生			
個別計画での位置付け	御殿場市SDGs未来都市計画、御殿場市SDGs推進指針							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを						
	目標16	平和と公正をすべての人に						
国土強靱化計画における位置付け	i-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下						

●事業の内容

目 的	次世代への平和安全の意識継承を促し、未来を担う創造性豊かな人材育成や地域環境を活かした産業技術の継承、発展等について調査・研究を進めることで、持続可能なまちづくりを進め、交流人口創出拡大、環境と経済の好循環等につながる拠点作りを推進する。
対 象	市民・企業・各種団体など
手 段	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の全体構想に則り、循環拠点区域等の形成に向けた各種法規制の研究や目的実現に向けた道筋の整理等を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	本市の地域特性や歴史的背景により発展してきた産業技術、平和安全意識を次世代に継承していく拠点作りのため、類似施設の情報収集及び比較検討等の研究を進めている。
事業の背景・住民意見の反映	産業技術の継承、発展等及び陸上自衛隊3駐屯地を有する本市において、自衛隊と地域とが相互理解を深める交流を促し、共生していくための拠点づくりが求められている。
事業の評価と改善 (R6→R7)	令和6年度は類似施設の情報収集及び比較検討等を実施し、施設の規模感を想定することができた。令和7年度は引き続き適地調査等、拠点づくりの可能性調査を進める。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	循環拠点区域構築等調査研究事業費				
	循環拠点区域構築等調査研究事業費				
事業費		500	500	500	1,500
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		500	500	500	1,500

事業整理シート

事業名	(仮称)東山地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-010			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～	2036年度	(令和18年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例	
基本計画における 位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化			
	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業経営体の強化・多様化			
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに						
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう						
国土強靱化計画 における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞						

●事業の内容

目 的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。 集積率を50%以上を目標とする。
対 象	東山湖・東山地区を中心とした東山地区の農地(約20.0ha)と地権者並びに周辺住民。
手 段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる(仮称)東山土地改良区に協力する。
令和6年度末までの事業実施状況	地元関係者が検討を開始し、対象受益面積の調整を行っている。事業実施に向けて協議を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、市内他地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする(仮称)東山土地改良区が今後設立され、事業実施の推進母体としていく予定。
事業の評価と改善(R6→R7)	今後事業化するため協議を行い、県、市に要望書を提出するために進めていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容			調査費負担金支出 (計画概要書作成) 県単調査	調査費負担金支出 (実施設計・換地計画) 国費調査	
事業費			5,000	9,000	14,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債		3,000	5,400	8,400
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他					
一 般			2,000	3,600	5,600

事業整理シート

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	1301-030			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1972年度	(昭和47年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における 位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画 における位置付け	f-7	農工業用水の長期間にわたる機能停止					

●事業の内容

目 的	農業用排水路等農業用施設の修繕等を実施し、用水量の確保や施設の機能を維持する。高根地区(ほ場整備完了地区)の農道を舗装し、営農の効率化等を図る。
対 象	受益面積1ha以上10ha未満、受益戸数2戸以上。
手 段	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農業用排水路等の修繕を順次実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	農業用施設の修繕等により排水路の機能を確保するとともに農地の保全が図れ、安定した農業生産基盤が構築されている。また、農道の舗装工事により、耕作条件等が改善し、効率化が図られている。令和6年度地元要望数98件に対し、対応処理数41件、前年度までの要望対応処理件数9件
事業の背景・住民意見の反映	地区からの要望は、施設の老朽化などに伴い水路改修や修繕など毎年90件以上ある。以前からの未処理分も相当数あるが、内容を精査し、順次対応している。
事業の評価と改善(R6→R7)	緊急性、必要性の高い要望内容から順次対応しているので、今後でもできるだけ地元要望に応えていきたい。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・農業用施設修繕等 ・高根ほ場関連水路整備 ・高根地区農道舗装 ・二子隧道施設整備	・農業用施設修繕等 ・高根ほ場関連水路整備 ・高根地区農道舗装 ・二子隧道施設整備 ・沼田隧道測量調査	・農業用施設修繕等 ・高根地区農道舗装 ・二子隧道施設整備 ・沼田隧道測量設計	
事業費		100,000	105,000	105,000	310,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補	17,500	17,500	17,500	52,500
	市 債	40,300	44,000	49,500	133,800
	財 繰	25,400	25,400	17,700	68,500
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	1,800	1,800	2,400	6,000
一 般		15,000	16,300	17,900	49,200

事業整理シート

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	1301-040			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1985年度	(昭和60年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	農地の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対 象	富士裾野東部土地改良区及び中畑2地区(前川、上合・二股・中島地区)のほ場整備関係地権者
手 段	富士裾野東部土地改良区が行う防衛補助事業(3条及び8条事案)の補助金を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
令和6年度末までの事業実施状況	事業実施については土地改良区が作成した事業計画により交付金を交付し、農業生産基盤の整備を推進した。中畑地区のほ場整備などにより耕作条件の抜本的な改善につながっている。 受益面積20.0haに対し、11.1haが整備完了。
事業の背景・住民意見の反映	東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望等を基に公益性の高い箇所から実施している。また、ほ場整備事業については、第十三次東富士演習場使用協定終結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国から回答が得られた。
事業の評価と改善(R6→R7)	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請する水路改修及びほ場整備事業について協議精査し、交付金を交付する。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・農道整備工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(3.5ha面工事)		交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・農道整備工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(3.0ha面工事)	交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・農道整備工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(確定測量)	
	事業費	89,500	79,100	69,700	238,300
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	20,600	18,700	19,700	59,000
	財 繰	49,700	47,200	35,100	132,000
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		19,200	13,200	14,900	47,300

事業整理シート

事業名	中清水地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-060			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度	(平成29年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業経営体の強化・多様化		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対 象	中清水地区の農地(約29.4ha)と地権者並びに周辺住民。
手 段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる中清水土地改良区に協力する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和3年度からほ場整備工事に着手した。工事完了箇所から農地一時利用地指定の手続きを開始。受益面積29.4haに対し、20.9haが整備完了。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、市内他地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする中清水土地改良区が設立され、事業実施の推進母体としている。
事業の評価と改善(R6→R7)	今後工事着手する箇所での関係各所との協議を進めていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		負担金支出 (補完工事)	負担金支出 (補完工事)	負担金支出 (補完工事) (確定測量)	
事業費		35,000	23,300	23,300	81,600
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	17,100	10,000	10,000	37,100
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		17,900	13,300	13,300	44,500

事業整理シート

事業名	高根西部・一色地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-070			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業経営体の強化・多様化		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対 象	柴怒田・上小林地区を中心とした高根西部地区の農地(約48.0ha)と地権者並びに周辺住民。
手 段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる高根西部・一色土地改良区に協力する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和2年度からほ場整備工事に着手した。工事完了箇所から農地一時利用地指定の手続きを開始。受益面積48.0haに対し、35.3haが整備完了。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、小山町とともに、地権者を構成員とする高根西部・一色土地改良区を設立した。
事業の評価と改善(R6→R7)	今後工事着手する箇所での関係各所との協議を進めていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		負担金支出 (補完工事)	負担金支出 (補完工事)	負担金支出 (補完工事) (確定測量)	
事業費		30,900	12,700	13,800	57,400
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	14,000	4,600	5,200	23,800
	財 繰	6,400	3,800	4,000	14,200
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		10,500	4,300	4,600	19,400

事業整理シート

事業名	多面的機能支払交付金事業	整理番号	1301-080			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業経営体の強化・多様化		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標15	陸の豊かさを守ろう					
国土強靱化計画における位置付け	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃					

●事業の内容

目 的	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるようにする。
対 象	農業者や地域住民、団体など
手 段	対象団体による水路の泥上げ、農地法面の草刈り、農道の路面維持管理に対し、補助金を交付することにより共同活動を支援する。
令和6年度末までの事業実施状況	市内の11の活動組織が、計約313haの農地の保全活動に取り組んだことにより、耕作放棄地の発生防止や景観形成などが図れ、多面的機能が発揮されている。
事業の背景・住民意見の反映	農林水産省の多面的機能支払交付金を、国費分、県費分と合わせて市から交付しているもの。主にほ場整備事業実施地区で農地の維持管理のために当事業に取り組みたい意向がある。
事業の評価と改善 (R6→R7)	事業の浸透により、現在ほ場整備を実施している地区で将来的に当事業への参入の意向がある。各地区によって最適なタイミングで実施できるように準備を進めていく必要がある。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		補助対象事業(11組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象事業(11組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象事業(12組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	
事業費		11,000	11,000	13,200	35,200
財 源 内 訳	国 補	5,500	5,500	6,600	17,600
	防 衛				
	県 補	2,700	2,700	3,300	8,700
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		2,800	2,800	3,300	8,900

事業整理シート

事業名	神山兎島地区 農地集積・集約化推進事業	整理番号	1301-090			
所 管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2014年度	(平成26年度)	～	2030年度	(令和12年度)	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業経営体の強化・多様化		
個別計画での位置付け	農業振興地域整備計画						
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標15	陸の豊かさを守ろう					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	農地の荒廃化や遊休化が進んでいる当地区において、有効な農地利用を目指す。
対 象	該当農地、農地所有者及び担い手
手 段	県営の農地基盤整備事業により当該地区の農地整備を行うため、地権者・担い手・関係団体との調整を実施し県営事業のサポートを行う。現在休耕地となっている農地において、ワイン用ブドウを生産する担い手が営農しやすい環境に整え、農地の集積・集約化を推進する。
令和6年度末までの事業実施状況	対象地権者組織である神山兎島地区農地整備組織設立準備会から兎島農地整備促進連絡会を立ち上げた。また、関係地権者115名への仮同意を確認し約80%の地権者より同意を得ている。 令和6年度実績: 県との協議5回、担い手との協議2回、会長との協議1回、役員会1回 不同意→同意に変更14名
事業の背景・住民意見の反映	演習場周辺の一団開放農地であるが、月日の経過とともに遊休農地・荒廃農地が散見され、地権者達も高齢化が進み今後の営農意欲が低下している。また後継者も不足しているため、持続可能で適切に農地の管理を行う農業経営体の参入が必要であった。(対象候補地約12.3haの集積・集約化を検討。)
事業の評価と改善 (R6→R7)	地権者組織の要望により、整備に先駆け、令和4年度及び令和5年度に地籍調査を実施した。これにより当該地区の農地面積が確定したことから、地元が要望する「換地をしない農地整備」を実現するため、県と調整をしていく。令和6年度は事業主体である県と関係者との間に入り事業採択に向けた調整・サポートを実施した。また、令和5年度末時点で不同意であった地権者に対して、市より再度説明を行い14名の事業同意を確認できた。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・基本設計 (県への負担金拠出)		・実施設計 ・用水整備 ・工事 (県への負担金拠出)	・工事 (県への負担金拠出)	
事業費		3,000	15,000	15,000	33,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債		13,500	13,500	27,000
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		3,000	1,500	1,500	6,000

事業整理シート

事業名	社会人を対象とした農業担い手育成推進事業	整理番号	1301-100			
所 管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度	(令和7年度)	～	2027年度	(令和9年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業経営体の強化・多様化		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標15	陸の豊かさを守ろう					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	首都圏在住者や自衛官を含む社会人等が働きながら農業を学ぶことができる仕組みの構築や、農業への関心を促すことで就農希望者に加えて退職者など多様な人材の誘致に取り組み、農業や商工業、観光業など地域経済の活性化に向けた関連産業を担う人材を育成・確保する。更に、首都圏との二地域居住を軸とした関係人口創出による地域価値の向上や持続可能な街づくりを目指す。
対 象	該当農地、農地所有者、担い手及び新規就農者
手 段	静岡県東部地域の農業関連事業や観光施設を有する民間事業者を核として、県内外の社会人等(首都圏在住者や自衛官)が農業技術や経営等を知り・学ぶことができる仕組みを構築するほか、参加者が職業として選択できるよう地域の受入体制を整える。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年11月に静岡県、御殿場市、裾野市等関係者で、農林水産省のキックオフ会議に参加した。また、令和6年11月～令和7年3月にかけて、県、両市関係者で打合せを17回実施し、農林水産省担当者による現地確認が1回実施された。更に、連携する大学教授による本市訪問を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	農業者の減少・高齢化が急速に進展し、担い手確保が喫緊の課題となっている。静岡県では、就農相談から体験、研修、就農までの支援を実施しているが、対象者としては退職者が中心である。働きながら次の仕事を探す方に、再就職支援先として農業を選んでもらうための仕組みづくりが必要であることから、御殿場市、裾野市を拠点に、民間企業を核としたトレーニングファームを設置し、毎年、2市で3名程度の新規就農者を目指す。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和7年3月に令和7年度事業実施計画書を静岡県から農林水産省に提出した。今後、国の補助事業の採択があり次第、事業を展開していく。また、内閣府の(地方創生)第2世代交付金を活用し、民間事業者、県・市、大学、金融機関、熟練農家、各媒体の、いわゆる「産官学金労言」の協力による事業計画については、令和7年度の募集に向け、令和7年3月に静岡県による内閣府訪問後、静岡県、御殿場市、裾野市等関係者で、今後の方向性について検討した。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・コンソーシアム運営 ・セミナー開催 ・就農支援 ・実践研修 (県への負担金拠出)	・コンソーシアム運営 ・セミナー開催 ・就農支援 ・実践研修 (県への負担金拠出)		
事業費		2,800	2,800		5,600
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		2,800	2,800		5,600

事業整理シート

事業名	農業振興地域整備計画定期変更事業	整理番号	1301-110			
所 管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2027年度	(令和9年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法・農業振興地域の整備に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	農業振興地域整備計画						
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標15	陸の豊かさを守ろう					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	農業生産の基盤となる優良農地を確保し、農業振興地域の秩序ある土地利用に努め農業の振興を図るために策定した農業振興地域整備計画の定期変更を行う。
対 象	市内全域
手 段	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、概ね5年ごとに行う基礎調査を令和9年度に実施する。この基礎調査をもとに、令和10年度に農業振興地域整備計画の定期変更を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	前回、令和4年度に基礎調査、令和5年度に定期変更を実施した。この変更では、本市の農業振興を図るための指針について見直しを行うとともに、県営基盤整備事業(高根西部塚原地区・御殿場深沢地区)が完了した農地を農用地区域に指定し、優良農地の確保を図る計画とした。
事業の背景・住民意見の反映	本市は昭和48年度に農業振興地域整備計画を策定した。その後は都度情勢を考慮しながら概ね5年ごとに定期変更を実施しているが、昨今の国内の農業情勢の変化は特に著しく、安定的な食料供給を行う観点から、生産の基盤となる優良農地の確保が一層求められる。また、計画の変更にあたっては、市の上位計画等との整合を図った上で農地一筆ごとの精査が必要となるため、慎重・緻密な作業が必要となる。
事業の評価と改善(R6→R7)	本市は令和6年度に農業経営基盤強化促進法に基づく地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)を策定した。この計画は、概ね10年後の地域の農地利用のあるべき姿を定めたものであるため、農業振興地域整備計画と地域計画の整合を図ることにより、農業振興地域内の秩序ある土地利用を推進していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容			農業振興地域整備計画の基礎調査(委託)	農業振興地域整備計画の定期変更(委託)	
事業費			8,000	8,100	16,100
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般			8,000	8,100	16,100

事業整理シート

事業名	地産地消・ブランド化推進事業	整理番号	1304-010			
所 管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度	(令和4年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-4		施策名:	農畜産物の高付加価値化		
	関連施策:	1-3-3		施策名:	安全・安心な農畜産物の提供		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標12	つくる責任 つかう責任					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	市内で生産される農畜産物の地産地消の推進と更なるブランド力強化を図るため、生産手法の見直しや地場産の農畜産物を原材料に使用した六次産業化や新商品の開発などにより付加価値の向上と競争力の強化、販路の拡大を図る。
対 象	地元産農畜産物、農業関係従事者、生産者団体
手 段	県・農協・市内の担い手等の生産者と連携し、御殿場の気候や風土にあった特色ある農作物の生産を奨励するほか、民間活力や異業種交流による六次産業化及びブランド化の推進、積極的な情報発信等による商品付加価値の向上を図る。また、最新のスマート農業機械の導入による、省資源、省力化目指し、引き続き各種の検証作業を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	市の基幹作物である水稲は、ブランド米として県内外の品評会において高い評価を得ており、県内でも有数の米どころとしてその名が定着しつつある。市役所マルシェをはじめとした出店等により地場の農畜産物の認知度が大きく広がっている。R6実績 市役所マルシェ開催回数 4回 平均売上金額 219千円、その他イベント出店8回 延べ12日出店
事業の背景・住民意見の反映	「ごてんばこしひかり」など広くブランド化が定着し認知をされた農畜産物や、「水かけ菜」や「金華豚」など市独自の特産物と合わせ「トマト」、「イチゴ」など比較的新しい作物も含め、市内で生産される豊富な農畜産物を幅広くPRすることで、市内産の農産物全体の魅力向上に繋げる。また、SDGs等をはじめ地球の環境負荷低減、持続可能な農業を目指し、省資源・省力化に繋がる新たな形の農業生産手法を関係機関と調査・検討していく。
事業の評価と改善 (R6→R7)	令和6年度は、市内農産物の魅力向上や周知を図るため、市内産の農畜産物を網羅した新たなパンフレットを作製したほか、引き続き「市役所マルシェ」を中心に市内外のイベント等にも積極的に出店した。また、「市みどりの農業推進協議会」において、スマート農業機械による省力化及び省資源化に向けた実証実験を拡大し実施した。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	事業内容	・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究、販路の拡大 ・スマート農業機械等による持続可能な農産物生産の実証実験 ・各種PR推進活動	・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究、販路の拡大 ・スマート農業機械等による持続可能な農産物生産の実証実験 ・各種PR推進活動	・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究、販路の拡大 ・スマート農業機械等による持続可能な農産物生産の実証実験 ・各種PR推進活動	
	事業費	8,000	8,000	8,000	24,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般	8,000	8,000	8,000	24,000

事業整理シート

事業名	森林整備推進事業	整理番号	1305-020			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度	(令和1年度)	～		根拠法令・要綱等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	
基本計画における 位置付け	施策番号:	1-3-5		施策名:	林業生産基盤の整備と維持管理		
	関連施策:	3-3-1		施策名:	災害に強い山(森林)づくりの推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標15	陸の豊かさを守ろう					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画 における位置付け	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃					

●事業の内容

目 的	森林の持つ公益的機能の維持・推進と林業の活性化を図る。
対 象	市内森林
手 段	森林環境譲与税を財源として、金銭的負担の大きい間伐、主伐、再造林などの節目の森林整備を支援する。御殿場産材「ごてんばっ木」の普及促進に努め、市内産出された木材の有効利用を図る。
令和6年度末までの事業実施状況	森林経営管理制度活用のための調査を実施し、森林整備を推進するための仕組みの構築に取り組んだ。ごてんばっ木の柱材70本プレゼント事業を申込者全員(14棟)に実施した。
事業の背景・住民意見の反映	個人所有林が多く、未管理の森林が増加している。 森林資源の循環利用が自然環境の保全や地球温暖化防止、地域経済の活性化につながる事が十分に周知されていない。
事業の評価と改善(R6→R7)	森林経営管理制度に基づく森林整備、市産材「ごてんばっ木」の普及促進に重点を置いた取り組みを継続していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・森林整備事業 ・御殿場産材木材普及促進事業 ・森林環境教育等	・森林整備事業 ・御殿場産材木材普及促進事業 ・森林環境教育等 ・林地台帳更新	・森林整備事業 ・御殿場産材木材普及促進事業 ・森林環境教育等	
事業費		40,000	43,000	40,000	123,000
財 源 内 訳	国 補	700	700	700	2,100
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	28,200	30,300	28,200	86,700
一 般		11,100	12,000	11,100	34,200

事業整理シート

事業名	商店街活性化事業	整理番号	1401-020			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度	(平成24年度)	～			根拠法令・要綱等	商店街活性化事業補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1		施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化		
	関連施策:	6-3-1		施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響					

●事業の内容

目 的	地域の特色を生かした商店街活性化とにぎわいの創出を目的とした商業振興とイメージアップを図るため、魅力ある地域商業活動を支援する。
対 象	商工会または商店街団体、中小小売商業者団体など
手 段	にぎわい創出事業(商店街の装飾または地域の特性を生かしたイベントの開催)、空き店舗活用事業、個店育成事業(事業主を対象とした講演会等)、商店街来客者支援事業(商店街駐車場料金の助成)に対して補助金を交付する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和5年度から事業内容を拡充し、中心市街地貸ホール等利用の支援を実施している。 令和6年度 街路灯6カ所設置、新天地レトロ祭り補助、駐車場助成27事業所等、各所貸ホール等助成による利用97日
事業の背景・住民意見の反映	商業の充実が市民からの要望も大変多く、商店街が企画・実施する自主性・自立性・独自性のあるソフト事業を支援するため、事業費の一部を補助している。平成24年度に要綱を制定し、従前のイベント助成に加え、個店育成や空き店舗対策事業等にも力を入れて取り組んでいる。平成28年度から、補助対象を商工会や商店街だけでなく、賑わいを創出できるイベント等にも補助を行っている。
事業の評価と改善(R6→R7)	市内各種団体が中心市街地の貸ホール等を利用する場合に支援することで賑わい創出を図るための新たな取組が実施されている。令和7年度には、市の組織改編により、まちづくり推進課が設置され、中心市街地活性化とともに、空き家や空き店舗の活用にも注力している。今後も、経済団体や地域・教育機関等との連携により、商店街の活性化を進めていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	
事業費		3,500	3,500	3,500	10,500
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		3,500	3,500	3,500	10,500

事業整理シート

事業名	富士山Gコイン普及・活用事業	整理番号	1401-040			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度	(令和4年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市デジタル地域通貨事業実施要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1		施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化			
	関連施策:	7-6-5		施策名:	情報化の推進と先端技術の活用			
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も						
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう						
国土強靱化計画における位置付け	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響						

●事業の内容

目 的	デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の普及促進、活用を図ることで、子育て支援や地域の担い手育成をはじめとする様々な地域課題解決と地域経済活性化を図る。
対 象	市民、事業者（小売店、飲食店、各種サービス業）
手 段	スマートフォンやQRカードを用いたデジタル地域通貨により市内店舗における消費を喚起する。また、各分野の施策と連携したポイント付与を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	プレミアム富士山Gコイン事業をはじめ、各分野の施策と連携したポイント付与を行っている。 令和7年3月末 利用者約5万5千人（アプリ3.3万人、カード2.2万人 市民の6割以上に普及）、利用店舗約400店舗、施策ポイント事業約50件、累積経済効果約42億7百万円
事業の背景・住民意見の反映	コロナ禍における非接触の決済手段として導入したものが、経済効果の高さや各種ポイントによる地域課題解決に向けた実行性もあり、大きく普及した。物価高対策など市民が望む施策を迅速かつ効果的に実行できるツールとして住民の期待は大きい。
事業の評価と改善（R6→R7）	利用者が市民の6割を超えるまでに普及したことにより、地域経済活性化に加え、地域課題解決に向けた様々な施策に活用することが可能になった。今後は、民間事業者との連携事業拡大や、近隣自治体との連携も視野に、一層の活用を図っていく。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		富士山Gコイン ・通常チャージポイント ・プレミアムポイント事業 ・還元ポイント祭 ・就業支援ポイント事業 ・システム利用料等	富士山Gコイン ・通常チャージポイント ・プレミアムポイント事業 ・還元ポイント祭 ・就業支援ポイント事業 ・システム利用料等	富士山Gコイン ・通常チャージポイント ・プレミアムポイント事業 ・還元ポイント祭 ・就業支援ポイント事業 ・システム利用料等	
事業費		150,000	150,000	150,000	450,000
財源内訳	国補				
	防衛				
	県補				
	市債				
	財繰				
	負担				
	小山				
	寄付				
	その他	3,000	3,000	3,000	9,000
一般	147,000	147,000	147,000	441,000	

事業整理シート

事業名	市営駅南駐車場改修事業	整理番号	1401-060			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市駐車場条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1		施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化		
	関連施策:	3-1-5		施策名:	公共施設などの耐震化の推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	市営駅南駐車場は、中心市街地において、商店街等買い物客をはじめ、通勤・通学など御殿場駅利用者や観光交流客等の利便に供している。個別施設計画に基づき改修を行うことで、施設の長寿命化を図る。
対 象	市民・観光交流客(駐車場:191台、駐輪場(自転車:56台、原付自転車:37台))
手 段	経年劣化に伴う施設の中規模改修を実施
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度は、駅側外壁の改修を実施。 令和6年度 駐車台数40,077台(前年比4,999台増)
事業の背景・住民意見の反映	買い物客・通勤通学者・観光交流客など多様な層に利用されており、施設の安全を維持する必要がある。駐車場・駐輪場に加えて、市消防団第1分団第3部の詰所が併設されており、中心市街地周辺の防災活動にも寄与している。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和6年度末に実施した法定点検に基づき、消防設備を更新を実施する。 今後、御殿場市公共建築物整備基本計画(個別施設計画)に基づき、施設の老朽化調査を行い、改修を進める。

●事業計画 (単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	改修調査		改修設計	改修工事	
事業費		9,000	13,600	400,000	422,600
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債		12,000	360,000	372,000
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		9,000	1,600	40,000	50,600

事業整理シート

事業名	設備投資促進事業	整理番号	1502-010			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度	(平成29年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市設備投資事業費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-5-2		施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善		
	関連施策:	1-2-1		施策名:	企業の誘致		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下					

●事業の内容

目 的	市内の事業所が、新たに実施する一定額以上の設備投資に対し、資金の一部を補助することにより、事業者の設備投資を増進させ、新たな雇用の創出や市内企業間の商取引の拡大、税収の安定確保を図る。
対 象	市内企業
手 段	企業が実施した設備投資(建物の新築・増改築、機械設備の新規購入や入れ替え等)に対し、固定資産税が増加した分を3年間、最大で1億円を限度(1年間の補助上限は5,000万円)に補助する。1企業1回限り。
令和6年度末までの事業実施状況	市内企業においては、継続的に設備投資がなされており、補助制度が効果的に利用されている。 令和6年度 3件
事業の背景・住民意見の反映	市内企業においては、老朽化した機械や設備の更新等において、資金的理由から断念する事例が多くある。国県等の制度は、比較的中・大規模の事業を対象としている為、中小企業を中心とした企業は該当しない事が多く、市内企業が利用できる制度構築の希望があった。
事業の評価と改善(R6→R7)	既存企業の設備投資を促進することにより、生産性の向上や他自治体への流出防止に役立っている。引き続き、市内企業から多くの利用が見込まれることから、本事業により、企業活動を後押ししていきたい。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		補助金 3件	補助金 3件	補助金 3件	
事業費		50,000	40,000	40,000	130,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		50,000	40,000	40,000	130,000

事業整理シート

事業名	雇用創出促進事業	整理番号	1502-020			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度	(平成29年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市雇用創出促進事業費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-5-2		施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善			
	関連施策:	1-2-1		施策名:	企業の誘致			
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も						
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう						
国土強靱化計画における位置付け	e-6	事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済の停滞						

●事業の内容

目 的	市民の雇用の創出と幅広い業種の立地促進、交流人口の増加、税収の安定確保を図る。
対 象	市内において1億円以上の設備投資を伴う工場、物流施設、商業系施設、ホテル、博物館・美術館等の交流人口の増加が期待できる施設で、雇用増(従業員15人以上の事業所において新規雇用増1人以上)を伴う事業
手 段	新規雇用増(一人当たり25万円)と市内への異動者(一人当たり25万円…元々の従業員で他の事業所から異動したもので市内に住民票を異動したものに限り)が該当、最大で5,000万円を限度に、補助金を交付する。(繁忙期等で一時的に雇用が増える場合は不可、3年間の雇用継続が条件)
令和6年度末までの事業実施状況	令和5年度に新たに雇用する従業員数の要件を、従来の30人以上から15人以上へ要件緩和の改正を行った。 令和6年度 1件5名
事業の背景・住民意見の反映	工業系の企業誘致に加え、幅広い業種を対象に補助を行う事で、複合型商業施設や交流人口につながる施設(ホテル、美術館・博物館など)立地を促進することで、市民の利便性向上や幅広い職種による雇用機会の充実がもめられる。
事業の評価と改善(R6→R7)	企業が利用しやすい制度とするため、補助制度の要件を緩和し、幅広い業種による市内への立地と雇用の創出を目指した。人手不足が顕在化する中で、企業の雇用対策はますます厳しさを増すことが見込まれることから、ふるさと就業奨励金などの就労支援制度とあわせて、市内企業の雇用創出に寄与していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	補助金 1件		補助金 1件	補助金 1件	
事業費		5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		5,000	5,000	5,000	15,000

事業整理シート

事業名	ふるさと就業奨励金交付事業	整理番号	1601-010			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市ふるさと就業奨励金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-6-1		施策名:	求人企業と就職希望者の支援		
	関連施策:	1-5-3		施策名:	企業ニーズの把握		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足					

●事業の内容

目 的	UIターン等による移住の促進とともに定住を図ることにより、企業等の人材確保、人口の増加につなげる。
対 象	移住後1年以内の者で、市内企業等で正規雇用(転勤・出向等除く)による社員として勤務し、又は市内で起業等により事業を営み、5年以上本市に定住し就業する意思を有する者
手 段	単身での移住の場合60万円、2人以上の世帯での移住の場合 100万円、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は一人100万円を加算し奨励金を交付する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和5年度10月から事業を開始し、令和6年度は制度が浸透し、申請が大幅に増加した。 令和6年度 移住世帯55世帯、人数82人(そのうち18歳未満12人)(前年度対比44世帯増、人数64人増)
事業の背景・住民意見の反映	人口減少対策が喫緊の課題とされる中、あらゆる方策により、持続可能な人口規模を維持していくための方策が求められている。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和6年度は多くの交付実績があり、移住者への就業支援、市内企業の雇用支援に寄与している。引き続き、本市への定住が進むよう、制度の改善を図っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・単身40世帯 ・2人以上世帯15世帯 ・18歳未満加算11人	・単身40世帯 ・2人以上世帯15世帯 ・18歳未満加算11人	・単身40世帯 ・2人以上世帯15世帯 ・18歳未満加算11人	
	事業費	50,000	50,000	50,000	150,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		50,000	50,000	50,000	150,000

事業整理シート

事業名	勤労者住宅建設資金利子補給事業	整理番号	1602-010			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度	(平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	勤労者住宅建設資金利子補給要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-6-2		施策名:	勤労者福祉の充実		
	関連施策:	1-2-1		施策名:	企業の誘致		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	h-5	被災者の住居や職の確保等の遅延による生活再建が大幅に遅れる事態					

●事業の内容

目 的	市内に居住を希望する勤労者の生活水準の向上と持ち家を促進する。
対 象	市内に居住を希望する勤労者
手 段	市内に新たな住居を新築若しくは購入する際に資金を貸し付ける。 利子補給率:0.5%、利子補給期間:10年間、貸付限度額:1,000万円
令和6年度末までの事業実施状況	多くの市内勤労者に活用されている。 令和6年度新規申請件数 44件
事業の背景・住民意見の反映	労働団体からの強い要望に基づき、勤労者の経済的負担軽減と定住化の促進事業として昭和63年度より住宅建設資金貸付事業を実施。平成23年度から利子補給事業に移行した。
事業の評価と改善 (R6→R7)	勤労者の持家を促進することで、企業進出とも関連した勤労者の定住促進と人口増加にも貢献している。金利が上昇し始めたことで、新築着工数の駆け込みが見込まれ、物価上昇の影響も踏まえて、今後の状況を注視していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	住宅建設資金貸付利子補給新規分50件		住宅建設資金貸付利子補給新規分50件	住宅建設資金貸付利子補給新規分50件	
事業費		21,500	21,500	21,500	64,500
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		21,500	21,500	21,500	64,500

事業整理シート

事業名	駿東地域職業訓練センター改修事業	整理番号	1603-010			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度	(令和6年度)	～		根拠法令・要綱等	駿東地域職業訓練センター条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-6-3		施策名:	企業ニーズに合う人材の育成	
	関連施策:	3-1-5		施策名:	公共施設などの耐震化の推進	
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足				

●事業の内容

目 的	個別施設計画に基づき駿東地域職業訓練センターの改修を行い、施設の長寿命化を図ることで、職業人材の育成及び地域経済の発展に寄与する。
対 象	御殿場市・裾野市・小山町をはじめとした近隣地域住民
手 段	経年劣化に伴う施設の中規模改修を実施
令和6年度末までの事業実施状況	国により平成2年度に建築され、平成23年度に国から市へ譲渡された。 令和6年度に個別施設計画に基づき、施設の長寿命化を図るための中規模改修を行うための老朽度調査を実施した。 令和6年度 総利用者数20,093人(前年度対比719人増)
事業の背景・住民意見の反映	建築業の職業訓練をはじめ、フォークリフト運転技能講習などの工業系の資格取得講習会、地域活動を支援するための下刈り機やチェーンソーの安全講習、絵画教室、パソコン教室等カルチャースクールの開催など、地域住民のための多彩な講座を開催しており、必要性が高い。
事業の評価と改善(R6→R7)	建設や工業関係をはじめ各分野における職種技能の向上や、地域産業の担い手となる若手人材を育成する重要な事業を行っている。リスキリング・学び直しにも資する施設。令和7年度は、6年度に実施した老朽度調査に基づく改修計画を精査し、8年度以降改修を実施していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	改修設計		改修工事 ・外壁改修 ・電気設備改修 ・機械設備改修		
	事業費	3,600	108,000		111,600
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補		36,000		36,000
	市 債	3,200	64,800		68,000
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般	400	7,200		7,600